

植民地状態を永続させる「憲法改正」

自民党・公明党は憲法改正のための国民投票法改正案を、2021年5月6日に採決し、11日に衆議院を通過させる予定だという。これは絶対に阻止する必要がある。

現在、国民は新型コロナウイルスの感染と、時短・休業・自粛で苦しんでいる。オリンピック開催反対の声が高い中、国民が気づかないうちに、憲法改正を実現するための国民投票法の改正案を、こっそり通してしまおうというのである。これが火事場泥棒でなくて何だろうか。

国民投票法によれば、投票者の過半数が賛成すれば、憲法改正は成立してしまう。有権者の過半数が棄権しても、である。最低投票率がないので、仮に投票率が30%の場合、有権者の16%が賛成し、残りの84%が棄権や反対の場合でも、憲法改正は通ってしまう。滋賀県甲賀市で起こったような、有権者の票の焼却が行われた場合、憲法改正の反対票のみを焼却しただけで、憲法改正が国民の同意を得たことにされてしまうのである。

さらに、国民投票の間は、憲法改正に関する公務員や教員の発言は禁止されるので、高校の教諭ばかりではなく、大学の教授、大学で教える文化人でも、憲法改正を反対する主張をすれば、国民投票法違反で逮捕される。

憲法改正の内容はひどいもので、新型コロナウイルスまん延を口実にして、緊急事態条項を適用して選挙を無期限に停止し、国会を閉じて、首相が閣議決定したことが法律と同じ効力を持つ。ナチスの全権委任法と同様である。非常事態を理由にして、私有財産制度にも制限をかけ、預金封鎖や土地の没収も可能となる。言論の自由は制限され、政府批判する人間は、中国や北朝鮮のように強制収容所送りになる。すでに福島FEMAが完成しているので、政府批判する者は福島の強制収容所に監禁されるのだろう。今や日本は、中国や北朝鮮と同様の、独裁国家へと変貌しつつあるのである。

日本は日英修好通商条約で、幕末にイギリスの植民地、イギリス女王支配下の属国になり、独立国としての主権を失った。独立しているのは外見だけであり、通貨発行権も失ったのである。宗主国のイギリスが、ロシアのアジア進出を阻止するために、植民地の日本人をけしかけて、ロシアと正面衝突させたのが日露戦争の正体である。日露戦争で日本が借りた借金を完済したのは、何と1986年のことである。

宗主国のイギリスは、本物の睦仁親王を排除し、蘭学者箕作阮甫の孫で、イギリスに留学していた箕作奎吾を明治天皇に据えた。孝明天皇と同じように驚鼻で、高貴なお顔をされているのが本物の睦仁親王（明治天皇）で、着慣れない衣冠束帯の姿をしているのが、明治天皇になりすました箕作奎吾である。日本の皇統は、宗主国イギリスの意向で、断絶させられてしまったのである。

大日本帝国憲法で、陸海軍の統帥権が日本政府にはなく、天皇の大権とされたのは、イギリス女王の臣下である天皇を通じて、イギリスが日本軍を操るためだろう。その目的は日露戦争で実現している。昭和天皇がイギリスの陸軍元帥に任命されているのも、大半の日本人は知らない。その辺の事情は水原紫織氏の『もう一人の「明治天皇」 箕作奎吾』に詳しい。

戦後の日本は、アメリカ軍の支配下に入り、サンフランシスコ平和条約で独立したこと

になっているが、実際は現在でも、アメリカ軍による軍政下にある。日本の政治を決めているのは、アメリカ軍の軍人である。アメリカ軍と日本の官僚で構成される日米合同委員会には、首相が参加する権限はない。要するに、日本の首相は満州国皇帝と同じようなもので、自身で判断するのではなく、官僚から伝えられたアメリカ軍の指示を、国会で読み上げているだけである。アメリカ軍の指示に従わない首相は、田中角栄のように逮捕されたり、失脚させられてしまう。

世界平和を目指したトランプ大統領が、アメリカ国民の絶大な支持にもかかわらず、大統領選挙ではなぜか敗北した。平和を目指したアメリカは、ふたたび軍事的緊張への道に舵を切ったのである。中国包囲網が形成されつつあり、中国との戦争が画策されている。その最前線に日本の自衛隊、日本の若者が立たされかねない状況である。イギリスの意向で、日本がロシアと正面衝突させられた日露戦争と同じ構図である。

そのためには、首相への絶対服従を国民の義務とし、徴兵制を復活し、日本の若者を最前線に送り、預金封鎖などで戦費を調達することを可能とする憲法改正が、日本政府に求められているのである。

イギリスとアメリカに二重支配された日本、この植民地状態を日本人は知らないため、待ち構えている暗雲にまだ気づいていないのである。第二次世界大戦の轍を、ふたたび踏もうとしている。日本を戦火に巻き込もうとする勢力に協力しているのが、自民党・公明党で構成されている菅政権なのである。

したがって、植民地状態のまま憲法改正を行うことは、植民地状態を永続させるだけであり、真の独立を求める運動さえ弾圧されかねない。日本が完全な独立を達成しない限り、憲法改正を行うべきではなく、それが阻止できない場合には、日本人は悲惨のどん底に落とされるのである。(高野敦志)